

山県市の財政事情

令和元年度決算状況の公表

令和元年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	差引額	
一般会計	132億3,219万円	91.5	129億7,273万円	89.7	2億5,946万円	
特別会計	国民健康保険	32億6,423万円	93.4	32億5,828万円	93.2	595万円
	介護保険	27億3,716万円	99.0	27億3,483万円	98.9	233万円
	後期高齢者医療	3億3,335万円	96.1	3億3,261万円	95.9	74万円
	簡易水道事業	9,240万円	96.8	9,239万円	96.8	1万円
	農業集落排水事業	4億7,820万円	98.5	4億7,817万円	98.5	3万円
	公共下水道事業	4億2,636万円	95.1	4億2,634万円	95.1	2万円
	高富財産区	915万円	94.9	914万円	94.9	1万円
合計	205億7,304万円	93.1	203億 449万円	91.9	2億6,855万円	

一般会計差引額のうち、1億2,200万円を剰余金積立しました。

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、山県市財政事情の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和元年度の決算状況と令和2年度予算の執行状況（令和2年7月31日現在 人口26,604人 世帯数10,890世帯）などを公表します。

企画財政課 TEL 226825

一般会計分を 市民1人当たりになると

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約2千円増え、市民1人に使ったお金は約2万5千円増えました。また、貯金に当たる基金は約6千円減り、借金に当たる市債は約2万5千円減ったこととなります。

区分	市民1人当たりの金額	差引
市税	111,344円	前年度比 1,899円の増
歳出決算額	484,147円	前年度比 25,177円の増
基金残高	257,493円	前年度比 6,159円の減
市債残高	479,487円	前年度比 24,556円の減

令和2年3月31日現在人口 26,795人
(前年比452人の減)

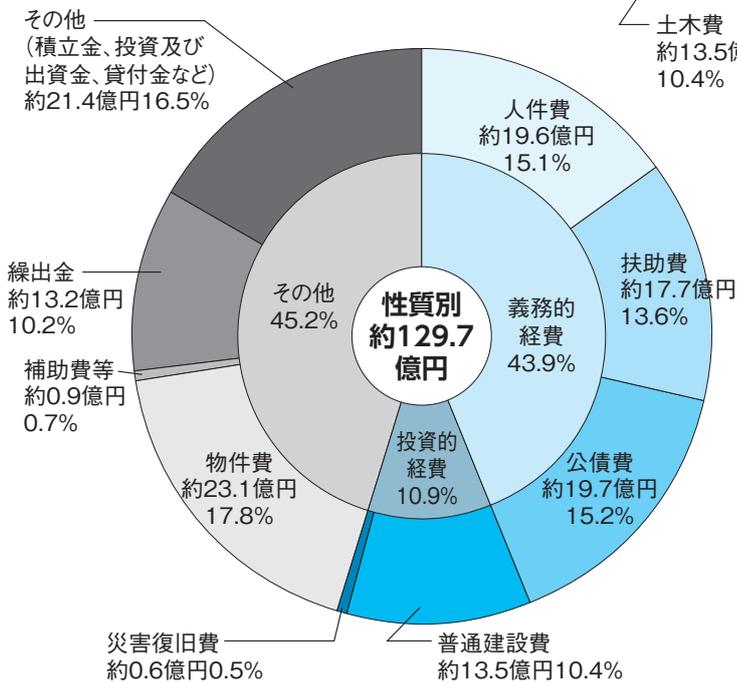
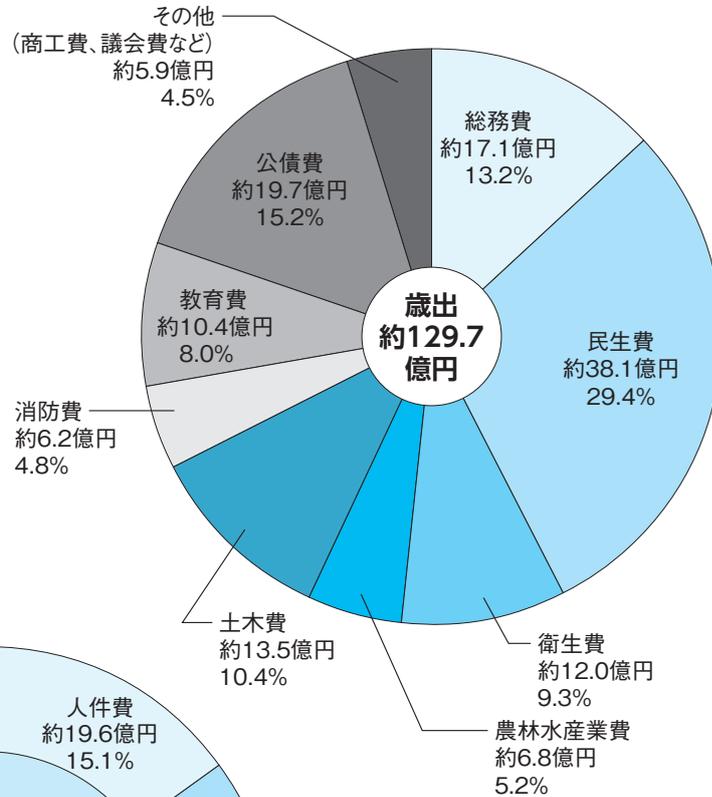
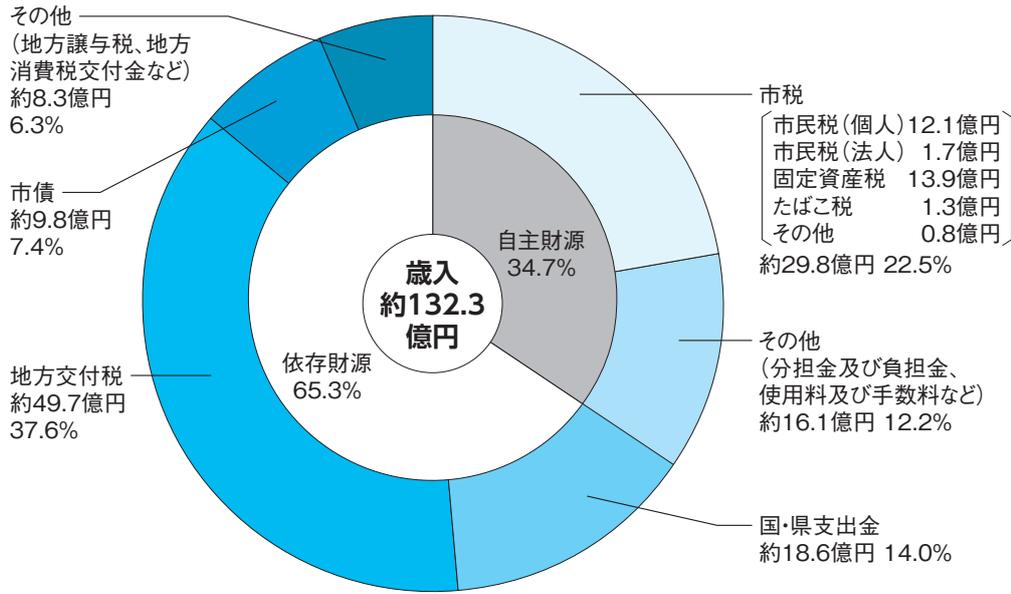
水道事業会計決算状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,106万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額579万円、減債積立金629万円および過年度分損益勘定留保資金1億2,898万円で補われました。

区分	予算現額	決算額	
収益的	収入	4億9,105万円	4億8,092万円
	支出	4億8,915万円	4億9,240万円
	差引	190万円	△1,148万円
資本的	収入	6,921万円	7,910万円
	支出	2億3,083万円	2億2,016万円
	差引	△1億6,162万円	△1億4,106万円

審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和元年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。



※各種用語解説は7ページ

(単位：千円)

一般会計の主な施策

款名	事業名	決算額	うち国県支出金
総務費	庁舎等空調機器改修事業	66,946	
	ふるさと応援寄附金推進事業	134,647	
	移住定住促進事業	2,088	666
	危険空家等除却補助金	1,600	533
	自主運行バス運行事業	88,361	6,491
	乾乗合タクシー運行事業	5,659	373
	山県高校前バスシェルター設置事業	3,402	1,700
	参議院議員通常選挙	14,129	14,129
	農林業センサス	2,545	2,545
民生費	買い物弱者対策支援事業補助金	750	
	プレミアム付商品券事業	59,115	18,082
	生活保護扶助費	181,140	136,582
	福祉医療費助成事業(高校生含む)	313,616	107,231
	障がい者自立支援給付事業	534,201	356,476
	児童手当給付事業	352,435	297,801
	放課後児童健全育成事業	28,845	14,417
	伊自良保育園・ピッコロ療育センター屋根改修事業(長寿命化)	28,811	
衛生費	子育て世代包括支援センター事業	943	628
	予防接種事業	59,254	1,413
	不妊治療費助成事業	4,986	200
	健康診査・各種がん検診事業	32,013	1,089
	ごみ処理事業	149,771	
	クリーンセンター管理事業	459,184	
	し尿処理事業	149,822	5,207
農林水産業費	地域特産品育成支援事業補助金	700	
	栗ゾーン整備事業	5,114	
	野生鳥獣被害防止捕獲業務	17,249	1,539
	森林環境整備事業	2,042	
	清流の国ぎふ森林・環境基金事業(里山林整備)	6,595	6,352
	〃(市町村提案事業)[保育園自然体験、桔梗塚・大桑城登山道等整備]	7,457	5,499
商工費	企業支援プロジェクトマネージャー導入事業補助金	1,949	
	商工会経営発達支援事業補助金	3,000	
	歴史スポット案内看板設置事業	4,930	1,761
	椿野地区多目的トイレ設置工事	17,383	8,600
	歴史観光整備PR事業	8,513	3,700
土木費	道路・河川改良事業(前年度繰越分、設計委託費等含む)	492,546	50,883
	橋梁耐震・補修事業	30,999	13,795
	山県ターミナル整備事業(前年度繰越分含む)	197,590	25,700
	ハリヨ公園リニューアル整備事業(設計)	4,199	2,000
消防費	消防広域化事業(消防事務委託、施設改修)	488,647	
	消防団活動事業	38,359	
	消防施設整備事業	33,063	5,679
	IP無線機購入事業	6,267	
教育費	小学校長寿命化工事	45,359	
	教育ICT関連備品	35,329	
	放課後子どもプラン事業	5,377	3,556
	地域未来塾推進事業	2,141	1,427
	大桑城説明・案内看板設置工事及びパンフレット作成事業	5,652	2,818
災害復旧費	林道災害復旧事業	55,854	49,758
地方創生事業	県「麒麟がくる」推進協議会負担金	1,800	900
	シティプロモーション事業	23,000	11,500
	田舎暮らし推奨企画振興業務委託事業	3,000	1,500
	空家等利活用促進支援事業	3,000	1,500
	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業(地域経済牽引事業)	75,904	37,953
	観光コンテンツ活性化事業	11,953	5,976
	観光ストーリー充実化・情報発信事業	4,049	2,000

令和2年度財政状況の公表

(令和2年4月～7月)

一般会計の執行状況

歳入		歳出	
予算現額	186億4,585万円	予算現額	186億4,585万円
収入済額	71億9,128万円	支出済額	54億4,029万円
収納率	38.6%	執行率	29.2%

歳入 上段：予算現額 下段：収入済額		歳出 上段：予算現額 下段：支出済額	
市 税	29億6,936万円	総 務 費	45億9,870万円
	11億4,072万円		30億8,715万円
地方消費税 交付金	5億7,600万円	民 生 費	39億6,208万円
	1億3,224万円		11億3,512万円
地方交付税	47億5,000万円	衛 生 費	12億4,658万円
	22億6,562万円		2億9,303万円
国庫支出金	45億 735万円	土 木 費	30億6,438万円
	30億 64万円		1億2,395万円
県 支 出 金	8億2,376万円	教 育 費	13億5,806万円
	4,132万円		2億8,418万円
市 債	23億2,890万円	公 債 費	17億5,178万円
	0万円		103万円
そ の 他	26億9,048万円	そ の 他	26億6,427万円
	6億1,074万円		5億1,583万円
合 計	186億4,585万円	合 計	186億4,585万円
	71億9,128万円		54億4,029万円

区 分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市 民 税	13億5,983万円	51,114円	124,870円
固 定 資 産 税	13億9,187万円	52,318円	127,811円
軽自動車税	8,783万円	3,301円	8,065円
たばこ税	1億2,920万円	4,856円	11,864円
鉱 産 税	63万円	24円	58円
合 計	29億6,936万円	111,613円	272,668円

市税の内訳

基金名	現在高
財政調整基金	23億4,358万円
減債基金	11億1,647万円
教育施設整備基金	2,260万円
魅力あるまちづくり基金	9億6,288万円
消防施設整備基金	7,106万円
合併振興基金	14億8,363万円
地域福祉基金	5億4,808万円
国民健康保険基金	5億8,461万円
介護給付費準備基金	3億7,214万円
高富財産区調整基金	1億3,905万円
その他の基金	2億2,856万円
合計	78億7,266万円

基金残高の状況(R2・7・31現在)

区分	現在高
一般会計分	128億4,686万円
普通債	24億6,800万円
災害復旧債	1,867万円
臨時財政対策債	64億5,906万円
合併特例債	38億2,083万円
その他一般会計分	8,030万円
簡易水道事業分	7億 442万円
農業集落排水事業分	20億2,574万円
公共下水道事業分	50億8,355万円
合計	206億6,057万円

地方債借入残高の状況(R2・7・31現在)

企業会計を含めた合計 224億5,765万円

基金残高の推移(参考)

令和元年度	68億9,952万円	11億2,071万円
平成29年度	74億9,565万円	11億6,210万円
平成27年度	79億7,166万円	11億8,535万円
平成25年度	83億2,003万円	9億9,680万円
平成23年度	78億9,049万円	6億9,022万円
平成21年度	71億2,006万円	4億6,019万円
平成19年度	62億3,648万円	8億3,469万円
平成17年度	63億3,651万円	8億6,767万円
平成15年度	56億9,451万円	8億6,877万円

■ 一般会計 ■ 特別会計

※水道事業会計の積立金は除く

地方債残高の推移(参考)

令和元年度	128億4,785万円	96億1,079万円
平成29年度	149億4,665万円	104億9,808万円
平成27年度	173億8,592万円	107億3,381万円
平成25年度	205億 704万円	109億9,289万円
平成23年度	228億 790万円	116億3,599万円
平成21年度	248億9,485万円	119億1,909万円
平成19年度	205億3,551万円	134億7,898万円
平成17年度	205億3,016万円	112億4,286万円
平成15年度	171億2,799万円	77億1,561万円

■ 一般会計 ■ 特別会計など

※各年度の額は年度末現在

【特別会計】

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	33億1,700万円	6億1,967万円	5億7,479万円
介護保険	28億2,742万円	9億4,983万円	6億9,736万円
後期高齢者医療	3億8,000万円	6,468万円	4,226万円
簡易水道事業	9,764万円	1,843万円	720万円
農業集落排水事業	5億1,816万円	4,240万円	2,349万円
公共下水道事業	4億4,261万円	4,314万円	2,776万円
高富財産区	210万円	1万円	4万円

※収入済額が支出済額を下回っている会計は、基金の繰替運用で対応しています。

減債積立金残高 2,850万円
企業債残高 17億9,708万円

【企業会計】

水道事業

区分		予算現額	収入・支出済額
収益的	収入	4億8,271万円	1億1,535万円
	支出	4億7,690万円	2,609万円
資本的	収入	9,407万円	453万円
	支出	2億4,971万円	685万円

特別・企業会計の執行状況(R2・7・31現在)

令和元年度も早期健全化基準・財政再生基準をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和元年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

▼早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

▼財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

▼資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和元年度で対象となる全ての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

▼財政健全化・経営健全化審査意見 抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和元年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	11.2%	25.6%
平成30年度	—	—	12.2%	30.9%
早期健全化基準	13.61%	18.61%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など
地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金
地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など
県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部
総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費

民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など
衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

教育費 小・中学校の経費、社会教育費など

公債費 借入金(市債)の返済金と利子の支払い
扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率
実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの